

平成21年度広域ブロック自立施策等推進調査

「新・日本海時代」における北陸圏の経済活性化に関する調査報告書

「東アジア大交流時代」における北陸圏の経済活性化

～地場産業と観光の新展開を中心に～

平成22年3月

経済産業省中部経済産業局

目次

まえがき	1
要約	3
本編	11
1. 北陸経済の現状と地場産業	13
1.1 北陸圏経済の概観	13
1.2 製造業の集積	16
1.3 地場産業の系譜	19
2. 地場産業の新展開	35
2.1 背景	35
2.2 具体的な動き	41
2.3 今後の課題	43
3. 観光の新展開	46
3.1 背景	46
3.2 具体的な動き	49
3.3 今後の課題	55
4. 交通インフラ活用のあり方	59
4.1 北陸圏における交通インフラ整備の状況	59
4.2 今後の交通インフラ活用のあり方	64
5. 「環日本海」から「東アジア大交流圏」への発想転換	66
5.1 これまでの「環日本海交流」の取り組み	66
5.2 「東アジア大交流圏」の発想	66
6. 「東アジア大交流時代」における北陸圏活性化の提案	68
6.1 地場産業の新展開	68
6.2 観光の新展開	71
6.3 北陸圏の魅力発信	74
6.4 交通インフラ等の整備	75
6.5 「東アジア大交流時代」の経済交流	75
「新・日本海時代」における北陸圏の経済活性化に関する調査 研究会 委員名簿	77
資料編（1）関連データ	79
資料編（2）ヒアリング調査結果まとめ	98

(資料編目次)

資料編（１）関連データ	79
1. 環日本海諸国の経済状況	79
2. 日本と北東アジアとの経済交流の展望	86
3. 交通インフラ整備の状況	87
資料編（２）ヒアリング調査結果まとめ	98
財団法人 環日本海経済研究所（新潟市）	98
金沢市役所（金沢市）	102
財団法人金沢コンベンションビューロー（金沢市）	105
能登野菜振興協議会（七尾市）	110
高岡市デザイン・工芸センター（高岡市）	111
株式会社能作（高岡市）	114
高岡漆器株式会社（高岡市）	119
井波彫刻協同組合（南砺市）	121
P.A.Works（南砺市）	124
Jun's Optical House（鯖江市）	129
福井県和紙工業協同組合（越前市）	131
越前打刃物協同組合（越前市）	134
福井コンソーシアムブランド開発協議会（福井市）	136
トナミ運輸株式会社（高岡市）	147
石川県華僑華人联谊会（金沢市）	149
紀ノ国屋（東京都）	151

まえがき

北陸圏（富山・石川・福井3県）を巡る交通インフラが、近年飛躍的に充実しつつある。道路に関しては、東海北陸自動車道の全通（2008年7月）により東海と北陸の時間距離が大幅に短縮され、北陸の観光・物流・企業立地等の面で効果が出ている。また、舞鶴若狭自動車道が2015年度に開通する見通しであり、西日本との利便性向上が期待されている。海運では、近年、中国やロシアとの貿易増加に伴い、伏木富山、金沢、敦賀など日本海側の港湾を経由した物流が活発化しており、年々航路が拡充している。また、釜山港のハブ化に伴い「釜山トランシップ」が増加しており、日本海側港湾の優位性が高まっている。

こうした中、いよいよ北陸新幹線の長野～金沢間が2015年に開通する見通しとなっており、今後、富山、高岡、金沢など沿線の都市は、日本海側のビジネス・観光・文化の拠点として大きく発展していく可能性がある。また、観光に関しては、新幹線効果による首都圏からの観光客に加え、海外からのインバウンド観光客が今後大幅に増加することが期待される。

一方、世界金融・経済危機を契機に欧米経済が疲弊するなか、BRICsなど新興市場経済が急成長し、欧米先進国や日本を凌ぐ勢いを示している。とりわけ中国経済の台頭は顕著であり、我が国の対中貿易は対米を抜き、今や日本海や東シナ海を舞台とした貿易が太平洋のそれを上回る状況にある。さらに中国では一人当たりの所得が増加するとともに、購買力が飛躍的に増大しており、すでに自動車販売台数では米国を抜き世界一となっている。

こうした中、そう遠くない将来、「東アジア大交流時代」が到来し、東アジア各国との時間距離が縮小し、日本海は「日本海峡」に変化しつつある。かつての「裏日本」が「表」に転じる可能性も見えてきた。

我が国の産業構造は、世界金融・経済危機を契機に大きなうねりの最中にあり、これまでのように輸出型製造業に過度に依存するだけでは活路は見いだせず、各地域において地場産業（本調査では、地域資源を活用する等により古くから地域経済に根付いている製造業（伝統工芸、食品、醸造を含む）及び第一次産業を指す）を含む内需型産業の活性化や外需転換が課題となりつつある。こうした中、産業集積やインフラ面で豊かなポテンシャルを有する北陸圏の経済活性化に当たっては、以上のような環境変化を的確に捉え、北陸新幹線や高速道路、コンテナ航路などの交通インフラを有効に活用しつつ、地場産業の外

需転換や観光（インバウンド観光を含む）に積極的に取り組むことが重要であるものと思われる。

本調査は、こうした交通インフラ整備と北東アジアを巡る経済情勢の変化が相まって、今後、「東アジア大交流時代」が到来するという仮説の下、地場産業と観光、特にインバウンド観光の新たな展開に焦点を当てながら、北陸圏経済の現状把握、活性化に向けた課題の抽出、具体的な施策提案を目的として実施した。